

第1回定例町議会

一般質問



檜山救急搬送
研究会発足後の
改善の動向は

青坂 賢一 議員

質問

平成20年から檜山支庁の呼びかけで檜山管内の救急搬送に関する研究会が発足



したと聞いている。研究会の発足後における搬送のあり方、奥尻町の救急搬送について、ドクターヘリの配置など具体的な協議がされたのか、詳細な説明を求めます。

ドクターヘリ要求したが、財政負担問題で2回で研究会は終了

新村 卓実 町長

答弁

平成20年12月「檜山地域・

防災消防及び救急医療搬送などに関する研究会」は檜山支庁主催で2回開催されたもので、目的はヘリを活用した防災や救急搬送について多角的に研究するためとなっていたものです。

救急医療における道南圏の「ドクターヘリ導入」について、奥尻町として希望しましたが、運行体制の維持に要する医師、看護師の確保と多額の財政負担があり、今後の課題として残り、研究会は終了していますけれど、町としては要望を続けていく考えでいます。

地域活性化・雇用等臨時特例費による町への交付額の試算を

制野 征男 議員

質問

新政府になって地域活性化・雇用等臨時特例費が今年度創設されることで、地方交付税は前年比で増額されることになっている。財政力の弱い町村に交付税の算定での「段階補正」を見直すとも説明されているので、町財政への影響額の試算を求めます。



単純計算だが
合計8千8百万円
程度になる

新村 卓実 町長

【答弁】

平成22年度の雇用対策・地域資源活用臨時特例費は市町村に交付される分は2千2百50億円なので、単純計算では3千8百70万円程度になると試算されます。

また、地方再生対策費は2千5百億円が市町村に配分されることから、4千9百万円程度になると試算している。

段階補正の関係では7百90万円の増額が見込まれるが、地方交付税総額の増額はなく他の経費で減額調整されることになると考えています。

新幹線新函館駅完成
を見越した観光振興策を

制野 征男 議員

【質問】

長引く不況で、観光客の動きが鈍く危機的な状況にあると認識すべきで、フットパスの充実、大規模な花畑の造営、パークゴルフ場完成による大会の設営と歴史遺産の活用など元気の出る施策を知恵と創意を尽くし「島づくり」「観光圏づくり」を目指すべきではないか。

特に新幹線の新函館駅までの開設と札幌までの延伸を見込んだ観光振興が求められるが、それには熊石航路の開設が重要な課題であり、八雲町との経済交流会再開に向けての町の対応を述べてほしい。



道外観光客入込みを
増加させるチャンス

新村 卓実 町長

【答弁】

平成27年度には北海道新幹線新函館駅開業が予定されていることから、観光客増加も期待されており、さらに道南18市町村が一体となり「はこだて観光圏整備

推進協議会」が設立され、当町も離島資源を活用していけるように、より密接に島内連携を強めて取り組みたい。

なお、新函館駅開業により、道外観光客入込みを増加させるチャンスが生まれるのは確実なので、活性化策において、道南周遊型広域観光ルート開発が官民一体で進められており、これが観光振興策の核になることから、以前行っていた八雲町との交流会の再開も視野に入りたい。

診療報酬改正
に伴う国保病院
経営への影響は

制野 征男 議員

【質問】

診療報酬は2年に一度改定される医療の公定価格で、厚生労働大臣が中央社会保

険医療協議会の意見を聞いて定めるが、この改定により国保病院における経営への影響についてどのように把握しているか伺う。

また「南檜山医療再生計画事業」に関わる会議が開催され、これは総合内科医の養成、派遣・医療連携の確立、周産期医療確保対策などをはかることにより、地域医療の課題を解決するための事業と聞いているが、この計画の推進への課題と認識について聞きたい。



中小の病院・診療所の経営の救済にはなっていない

新村 卓実 町長

【答弁】

今回の改定は三次救急等を担う中核病院以上の大きな病院に視点が向けられ、当院のようなへき地離島の地域医療を担う中小の病院、診療所の救済にはなっていないと思われる。

なお、改正による当院の収益の試算はプラスマイナスゼロである。

南檜山医療再生計画は医療確保を前提とし、道立江差病院を本来の姿である圏域の地域センター病院として再生し、各医療機関との連携強化のための電子カルテシステム等の医療ITネットワークを導入し、お産も扱えるようにしていこうと言う事であり、方向性として

しては間違っていないと認識している。

子宮頸がん予防ワクチン接種経費の町負担実現を

制野 征男 議員

【質問】

子宮頸がん予防ワクチンの接種が昨年12月に日本でも承認されており、専門家、世界保健機構でも、11歳から14歳までの公費による接種を推奨している。町でも、小学生高学年や中学生以上の女子生徒へのワクチン接種に町費による負担制度を実現すべきではありませんか。



政府の公費負担の要請について町会で検討したい

新村 卓実 町長

【答弁】

自治体で公費による接種が広がっていること、接種による効果があるということも承知していますが、予防接種法に基づかない任意の予防接種は他にもあることから、どの予防接種を公費負担にするべきなのか、政府に対しての要望を町会を通じて検討していきたい。

今年度も商品券発行による商店街の振興策を

制野 征男 議員



【質問】

昨年実施した町の補助による商工会の3割引商品券の発行は、不況で商工業者の経営が厳しい中、直接地元での購買力に結びつくという事で、商店街の活性化に必要な施策となっている。

今年度も商工会が要請した場合、または、町独自に3割引の商品券発行による商店街の振興策をはかる意思はあるか。

また、レジ袋の廃止が他管内で普及し有料化が進んでいるが、町はこのことについてどのような認識をもっているか。

実績を精査して検討する

新村 卓実 町長

【答弁】

本事業は島内の経済効果を高めたと認識しており、今年度も悪化している経済状況は良くなる傾向は無く、商工業関係者からは厳しいという話を多方面から聴いているので、商工会が継続を望み要請があった場合は実績を精査して検討する。レジ袋の廃止や有料化については、各商店が独自に判断するものと考えている。